

脱原発世界会議

—成果と展望

川崎 哲

「脱原発世界会議」実行委員長代理
ピースボート共同代表

1万が参加、10万人が視聴

2012年1月14～15日、パシフィコ横浜にて「脱原発世界会議 2012 YOKOHAMA」(以下「世界会議」)が開催された。参加者は、海外からの約30カ国100名を含め、2日間でのべ1万1500人に上った。会議の様子はインターネットで中継され、期間中だけで約10万人が視聴した。会議は、福島の大被害者の権利、世界的な脱原発の促進、日本の原発再稼働への反対などを盛り込んだ「原発のない世界のための横浜宣言」(以下「横浜宣言」)を発表した。

本稿は、この世界会議開催を中心的に担った活動者としての立場から、開催の背景、会議の内容、成果そして今後の展望を概観するものである。

かわさき あきら

1968年生まれ。1993年東京大学法学部卒業。ピースデポ事務局長をへて現職。核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)副代表。2009～10年日豪主導の核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」でNGOアドバイザーをつとめた。

著書に、『核拡散』(岩波新書、2003年)、共著に君島東彦編『平和学を学ぶ人のために』(世界思想社、2009年)、『イマジン9 想像してごらん、戦争のない世界を。』(合同出版、2007年)など。

4ヵ月でのスピード開催

世界会議は、ピースボートを中心に、環境エネルギー政策研究所、グリーン・アクション、原子力資料情報室、国際環境NGO FoE Japan、国際環境NGOグリーンピース・ジャパンの計6団体が実行委員会を形成して主催した。

ピースボートの中で世界会議の構想が生まれ、主導するに至った経過をまず紹介しておこう。2011年3月11日に東日本大震災が発生すると、ピースボートは宮城県石巻市にいち早く入り支援活動を開始した。一方福島の大被害に対しては、同年夏休みに南相馬市の中学生約50名をアジアの船旅に招待するという形で、支援活動に乗り出した。

しかしこうした支援活動と並行して、このような被害を二度と繰り返さないためにも、原発に対する明確な態度表明が必要であることは明らかだった。とりわけ、福島の大被害実態を世界に知らせ、世界と福島をつなぐことが重要であると考えた。国際交流活動を通じて世界的な市民ネットワークを築いてきたピースボートとしては、それがもっとも貢献できる方法だろうと考えた。

ピースボートには、2008年に幕張メッセ他で「9条世界会議」を開催し3万人以上を集めた経験があった。それに類するような、国際的かつ社会にインパクトを与える規模の取り組みをしたいと考えた。

9条世界会議のときには2年以上かけて準備し、広範な個人・団体を集めた実行委員会を運営し成功に導いた。今回は、そのような周到さよりもスピードを重視した。脱原発世論はまさに勢いを得ており、タイミングが肝心であると考えたのだ。そこで原発や環境問題のNGOに声をかけ、小規模な実行委員会を形成した。その上で協力や賛同を順次集めていくという形で、機能性を重視した。

すでに国内では「さよなら原発1000万人アクション」が展開され、9月19日には明治公園の大集会在予定されていた(結果的に6万人を集める成功をおさめた)ので、これに続くものとして世界会議を打ちだすことを決めた。時期は2012年1月、新しい年の幕開けに設定した。これほどのスピード開催に対して周りからは「無謀」との声もあった。しかし、内部的には年内に開催すべきだとの声もあったほど、取り組むスタッフの意欲は高かった。9・19大集会の一週間前に記者会見を行い、世界会議の開催を発表した。

筆者自身は元来、ピースボートで「ヒバクシャ地球一周 証言の航海」プロジェクトに力を入れてきた。大震災が起きたときには、広島・長崎の被爆者とスイスやイタリアで証言活動をしていたところだった。行く先々で「原爆の経験をした日本が、なぜ原発をこんなに作ったのか」と問われた。そして、これらの国が次々と脱原発に舵取りするところを目撃した。こうした経験は、個人的にも、世界会議の準備にあたる原動力となった。

「私にできること」を見つける

2日間の世界会議には、専門的シンポジウムから音楽や映画、子ども向けプログラム、国内外100団体以上による「もちこみ企画」までが、多彩に詰め込まれた。パシフィコ横浜を地下から4階まで借り切り、会議室やスペースをフル活用した。プログラム作りの背景には、いくつかの基本的な考え方があった。

第一に、脱原発に向けて、行動志向かつ総合的なアプローチをとること。個別の専門性を追求しすぎる

のではなく、福島事故後に原発問題を考え始めた多くの人々が「脱原発は必要だし、可能だ」と実感できるようにしたい。同時に一人ひとりが「自分にできること」を見つけられるものになりたい。こうした考えの下、シンポジウム形式のセッションでは「福島の事故で何が起きたのか」「原子力の問題点」「地域における自然エネルギーの実践例」「エネルギーシフトへの道筋」といった各論点を順序よく並べた。

論点のバランスだけではなく、理性と感性のバランスにも配慮した。専門的な議論が展開されるセッションと並行して、アーティストによる音楽やトーク、映画、写真展やポスター展を配置した。参加者が気のおもむくままに企画を選んで参加し、自分なりの答えを見つけることができるようにするためである。会場の外では「脱原発世界大行進」が行われた。

第二に、脱原発を世界史的観点からとらえるということ。日本が世界から学ぶと同時に、日本から世界にメッセージを発信する。今日の放射能汚染を考える前提として、広島・長崎、太平洋の核実験、ウラン採掘、チェルノブイリなど、世界のヒバクシャの経験に学ぶ場を設けた。脱原発先進国のドイツや自然エネルギー先進国のデンマークからの専門家を招く一方、今日原発計画のあるヨルダン、インドネシア、バングラデシュやアフリカ諸国からも参加者を招いた。

第三に、福島や東北の被災者の視点を中心に据えること。会議前日には、海外参加者ら約70名による福島視察を実施した。避難生活や汚染の実態を目の当たりにし、地元の人々の声を聞くことは、会議参加者の間に共通の強い意識を作り出した。また、被災地からの「もちこみ企画」に対しては補助を提供し、これによって福島から約20団体が参加した。世界が福島をどのように支援していくかは、会議を通じて中心的な論点になった。このように福島と世界をつなげる試みに対しては、多くの団体から財政支援を頂戴した。

第四に、参加者間の交流を大切に、参加型のプログラムにすること。各企画の最初と最後には、必ず隣同士で感想を語り合うように促した。ホール近くには「交流広場」を設け、テーブルや椅子、こたつまで

配置し、参加者間の会話を促した。「ふくしまの部屋」では、福島の子どもの声や思いを語りあうプログラムを展開した。「海外ゲストと話そう」という部屋では、海外の専門家に対し日本の参加者が臆せず質問をぶつけられるよう、通訳ボランティアが動き回った。

子どもたちも原発問題の当事者である。子どもたちが学べる企画や、子どもたちが会場取材して回る「子どもプレス」を実施した。これらが会場を一層活気づけた。

こうしたプログラムは、多くの協力団体がそれぞれの得意分野を生かして企画し、ボランティアがその運営を支えた。一日約300名、2日でのべ約500人のボランティアが活躍した。「脱原発世界会議テレビ」スタジオからは、会議の様子が生でインターネット配信された。会議広報もボランティアの動員も、ほとんどがネットメディアを通じたものだった。

参加者は口々に「会場の熱気に感動した」「勇気づけられた」といった感想を残した。

原発のない世界への「主体」づくり

閉会にあたって発表された「横浜宣言」は、①福島の被災者の権利、②日本政府と東電の説明責任、③住民の被ばく最小化、④世界的な脱原発の工程表づくり、⑤日本は停止中の原発を再稼働しないこと、⑥途上国への原発輸出の禁止、⑦地方自治体の役割などを強調し、福島を支援する国際ネットワークを進めることをうたった。そして3月11日の全世界での行動を呼びかけた。

会議の中で出された多くの提案は、「原発のない世界をつくる行動の森」というウェブサイトにもまとめられた。「福島に関する緊急行動」「日本政府がすべきこと」「地方自治体にできること」などに整理され、「ふくしま国際基金」の立ち上げ、福島の子どものための「移動教室」、被災者生活支援のための立法化といった具体案が並んでいる。

このような文書や提案を残して終わった世界会議であるが、その最大の成果は、これらを実施していく

「主体（アクター）」の存在を明確に示したことといえる。

第一に、1万人をこえる人々が集い、全国また世界各地で多種多様な活動があることを学びあい、行動のヒントを得た。人々は自分が一人ではないこと、つながれば何かを変えられることを実感した。長く反原発運動に関わってきた人たちに加え、3・11以降関心をもち始めた学生や小さなこどもを持つ若い親たちの参加も顕著であった。フランスの専門家は「数十年にわたり原発やエネルギー問題の無数の会議に出てきたが、これほど熱気あるものは初めてだ」と語った。

第二に、国境をこえた脱原発の行動ネットワークが動き始めた。横浜宣言が呼びかけたように、今年の3月11日には世界中で数多くの行動が展開された。ブリュッセルの欧州議会では福島事故一周年にあたる会議が開かれたが、ここには、世界会議で基調講演を行ったレベッカ・ハルムス欧州緑の党代表が、同会議で出会った佐藤栄佐久・前福島県知事や飯舘村の長谷川健一氏を招いた。横浜に参加した南アフリカの活動家は、帰国後「脱原発アフリカ会議」を開いた。いずれも横浜から世界への波及効果である。

第三に、世界会議には学者や専門家はもちろん、アーティスト、音楽家、俳優、映画監督などを含む多彩な著名人たちや企業家らが賛同メッセージを寄せ、当日も多数参加した。坂本龍一、加藤登紀子、いとうせいこう、松田美由紀といった名前は、そのほんの一例である。今日、日本の世論調査では7割以上が脱原発に賛成しているが、そのことを実感させる幅広い顔ぶれだが並んだのだ。同様の動きは韓国でも広がった。世界会議の準備と並行して「東アジア脱原発自然エネルギー 311人宣言」が日韓共同で生み出された。この宣言には、日本、韓国、台湾、モンゴルなどから各界の著名人が名を連ね、3月11日に正式発表された。世界的にも原発が集中している東アジアにおいて、行動ネットワークの基盤が生まれたといえる。

第四に、地方自治体の首長たちが存在感を見せた。世界会議では「地域発・原発に頼らない社会のつくりかた」と題する「首長会議」が開かれ、福島県の大葉町、南相馬市、静岡県湖西市、牧之原

市、東京都の世田谷区など全国計8人の現・元職の市長らが参加した。ソウル市長からもメッセージが届いた。参加した市長らはこれを機に、全国の首長による会議を結成することを確認した。横浜宣言はこれを支持し、脱原発に向けた地方自治体の役割を奨励した。参加市長らのその後の協議により、「脱原発をめざす首長会議」（以下「首長会議」）は4月28日に正式発足することが決まった。全国の知事・市町村長に参加が呼びかけられている。この動きは世界的にも注目を集めている。

次の一步へ

世界会議は、脱原発の未来を切り開く市民社会の潜在力を国内外に顕在化させた。財政的には、総額約5000万円の経費を賛同金と入場料収入でほぼまかない、大きな赤字を出さない範囲で終えることができた。この事実も、市民社会の層の厚さを物語っている。今後の課題は、これらの成果をどう次につなげるかである。主要なポイントを挙げておく。

第一に、世界会議が生み出した「首長会議」に注目したい。再稼働問題がそうであるように、脱原発をめぐる対決の構図は「与党対野党」よりも「中央対地方」である。原子力ムラと馴れ合う中央政府と、住民の生命と安全を考える地方自治体との攻防が、日本の将来を左右する。首長会議の活動は今後参加首長らによって決められていくが、脱原発への世論喚起という基本的役割に加えて、地域主体の自然エネルギーの促進や、福島被災者支援などの取り組みが期待される。福島支援については、安全な食料の提供や避難・保養の受け入れなど、すでに市民レベルで行われていることの制度化と持続化が必要だ。世界のNGOや自治体との連携も重要である。核兵器の分野では広島・長崎両市が主導する「平和市長会議」が国際的な実績を残しており、参考になる。

第二に、福島に対する国際的支援の体系化である。世界会議に各国から集まった参加者の多くは、世界会議で議論された福島支援活動に意欲的だ。たと

えば世界の非政府専門家が、避難・除染・食品安全の基準や福島県の健康管理調査に対して提言したり、福島第一原発の真の安定化に向けた助言を行おうといった動きが進んでいる。もちろん、受け入れ体制や財政基盤など解決すべき課題は多い。諸外国のメディアに対して効果的な情報提供を行い、福島への世界的関心を持続させることも重要である。福島の被災者の声を世界に届ける活動も強化したい。

第三に、世界会議がみせた参加者層の広がりや、いかに国内的な力にしていこうかという課題である。そのためには、多様な主体の間でのコーディネートが必要になる。専門家、アーティスト、母親、子どもたちなど、主体が違えば活動の重点や方向性は異なる。世論の底上げを図る活動と個別政策に焦点を当てる活動では、アプローチはむしろ異なる。

日程的には5月に焦点を迎える再稼働問題、夏に予定されているエネルギー政策見直しといった山場がある。12月には福島で政府主催の原子力安全国際会議が開かれる。さらに核燃料サイクルや原発輸出など個別的課題もある。これらを総合的に視野に入れつつ、多様な動きが共存し相互に共鳴し合うような連携を、それぞれの主体が意識することが重要である。

メディアについて、一つ指摘しておきたい。世界会議は500以上の記者から取材され100以上の報道記事が出たが、それでも、総じてマスコミからは黙殺されたといわざるを得ない。東京新聞が一面トップで報道したことを除けば、大新聞にはほぼ無視された。このことはマスコミの市民活動への態度の表れともいえるが、逆にいえば、ネットだけでも大規模な活動が可能だということを示した。この現実をふまえたメディア活動が必要だ。

福島を経験した日本がどこに向かうのか。2012年、私たちは世界に注目されていることを自覚し、次の一步を踏み出さねばならない。それが世界の将来にもたらす意味はきわめて大きい。■

【追記】「脱原発世界会議 2012 YOKOHAMA」の記録（動画を含む）は <http://npfree.jp> へ。横浜宣言は日英ほか各国語で入手可能。記録DVD、公式ガイドブック『原発のない世界のつくりかた』（合同出版、1200円）も発売中。